

研究ノート

会計学を通した大学における 地域連携の現状と課題

市川 紀子
孔 炳 龍

1. はじめに

本稿は2013（平成25）年度駿河台大学特別研究助成費・経済研究所所長の推薦を受け、経済経営学部の大森一宏教授を代表とする高垣行男教授と共に研究を行った成果である。なお、本稿に関するすべては筆者らの責に帰するものである。また経済研究所方針の一つである「大学周辺地域に役立つ研究所として、地域社会に貢献する」ことを念頭に置き、大学の地域連携に関する基本的な現状を認識しながら、その課題や問題点等を掘り下げていくことを目的の一つとしている。

このようなことから、大学が地域の知の拠点として機能するためには何が必要かについて、会計の観点から構築することも考えていきたい。本学においては、経済研究所において地域連携の研究が行われており、会計学研究も地域連携のものに限定されている。本学が地域の中核として機能するためには、このような先行研究も把握する必要がある。よって本稿では、まず、これまでに行われてきた当該研究の概要を述べる。

なお、紙幅の関係も大きいことから、本稿では、1. はじめに、2. これまでの本学における会計学研究による経済研究所での地域経済研究活動、3. わが国の大学をめぐる現状および地域連携の意義、4. おわりに、の章立てにより検討を行う。1は市川および孔、2は孔、3は市川、4は市川および孔が担当している。以上を踏まえ、最終的には、大学の地域連携における会計研究の考え方を掘り下げ、その問題や課題等を発見し、会計研究の在り方を模索していきたいと考える。

2. これまでの本学における会計学研究による経済研究所での地域経済研究活動

本学においては、経済研究所において地域連携の研究が行われており、会計学研究も地域連携のものに限定されている。

以下では、これまでに行われてきた研究概要を述べることにする。

本学では、これまでに3回地域連携の会計学研究が行われてきている。

先ず、2001年度であるが、橋本尚教授を代表とする「わが国における企業会計制度改革の現状と課題」という表題で研究がなされている。

橋本尚教授、小林秀行教授、久持英司講師、八田進二教授による会計学研究であり、その共同研究の総括に次のように述べられている。「会計基準は、資本市場の重要なインフラストラクチャーである。企業経営のグローバル化の中で、企業が開示する会計情報の透明性が国内外から強く求められている。わが国の会計基準および監査基準は、近年、国際的調和の名の下に、急速なテンポで次々と新設・改訂が進められており、国際的にも遜色のないものとなりつつある。また、2001年7月26日には、財団法人『財務会計基準機構』が設定された。こうしたわが国における企業会計制度改革の基本理念は、国際的調和化を指向し、国際財務報告基準をはじめとするグローバル・スタンダードとの整合性を図るとともに、企業の経済的実態を可能なかぎり明らかにし、また、合せて利益操作の余地を排除するために、企業会計の透明性を確保し、財務諸表の比較可能性を高めることにより、効率的な資源配分をいっそう促進することにある。」²⁾

そこで、久持英司講師によって、「アメリカにおける収益の認識に関する最近の動向—SAB101の規定を中心に—」と題する論文が、最終報告として掲載されている。

久持講師によると、「……アメリカのみならず、国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board : IASB）も売上と収益の認識の関係に関する会計基準を見直す方針を打ち出している。日本もこの流れを受けて、収益の認識に関する包括的な会計基準を設定する必要に迫られるであろう。とはいえ、アメリカおよびIASBの会計基準とは異なり、

収益に関する包括的な会計基準を設定する必要に迫られるであろう。……」³。

日本、そして埼玉県飯能市における会計基準にも、当時から、国際的な会計基準の動向が大きな影響を及ぼすことを予見する卓抜した内容になっている。

2つ目の研究は、2007年度から2008年度にかけて、筆者（孔炳龍）を代表とする「現代会計学の理論的考察と新会計基準の地元地域企業への影響について」という表題で研究が行われている。

この研究は、筆者（孔炳龍）、湯浅由一教授、市川紀子准教授、および栗原正樹駿河台大学経済研究所特別研究員によってなされた。

筆者（孔炳龍）は、2007年度において「現代会計学の理論的考察と新会計基準の地元地域企業への影響について（上）」をそして2008年度において、栗原特別研究員と「現代会計学の理論的考察と新会計基準の地元地域企業への影響について（下）」を研究している。

これらの研究では、国際会計基準とのコンバージェンスが進む中、リーマンショックという世界同時不況が発生した当時において、当時の日本の会計基準（金融商品会計基準、固定資産の減損会計基準、そしてリース会計基準）が、地元埼玉県の3企業（A社、B社、C社）の企業業績と財政状態にいかに関与しているかを分析している。

当該研究では、地元埼玉県の3企業に関していえば、一般の上場企業に比べて、世界不況の中、時価会計の影響を受けているのは保有している有価証券の損失に共通点が見られるものの、その財務諸表への影響度合いは、必ずしも多いほどのものではなかったことが指摘されている。その理由としては、当該研究では、「地域」要因や「規模」要因といった諸要因を想定している。

つまり、有価証券に関しては、このような地域や規模の要因が影響する度合いは少ないと考えられるのに対して、固定資産の減損処理やリース会計処理の影響があまり見られないのは、これら「地域」要因や「規模」要因といった他の要因の影響を多分に受けているからではないかと結論づけている。

この他、2007年度においては、市川紀子准教授によって「現代会計学の理論的考察」の研究がなされている。また、2008年度においては、筆者（孔炳龍）と栗原特別研究員による「現代会計学の理論的考察—世界不況と時価会計—」の研究もなされている。

3つ目の研究は、2012年度において、筆者（孔炳龍）を代表とする「公会計の財務諸表開示の指針について 飯能市財務4表の検討を中心として」という表題の研究である。

この研究は、筆者（孔炳龍）、湯浅由一教授、狩谷求教授、市川紀子准教授によってなされた。

当該研究では、飯能市の財務4表を中心に、基準モデルと改訂モデルについて、その選択の指針の必要性を考察している。

当該研究では、公会計は、企業会計と異なり、経済主体の資金調達の観点と公共部門の経済主体の受託責任、政府活動の業績・成果そして予算準拠性を評価するための情報という観点から、会計情報を自発的に開示する誘因が存在しないと考えている。このことを前提として、基準モデルと改訂モデルの選択を、地方公共団体のただ単に自主性に委ねているだけの現行の方策について疑義を提起している。

さらに、当該研究では、基準モデルと改訂モデルを選択するにあたって、ただ、それを地方公共団体の自由選択にするのではなく、何らかのコストと便益についての判断の指針を提供すべきであることを提案している。

他方では、当該研究は、情報利用者の意識の向上と、会計的知識の習得の必要性があることも指摘している。企業会計における利害関係者（株主など）が株主総会などで意見を述べるように、公会計の情報利用者（市民など）も、地方公共団体が提供している会計情報を理解し、それに基づいて、行動（選挙など）を変化させることによって、公会計の経済主体の情報提供行動に影響を与えることの必要性を示唆している。

なお、この他に、市川紀子准教授によって「新地方公会計制度に関する現状と課題」という研究もなされている。

3. わが国の大学をめぐる現状および地域連携の意義

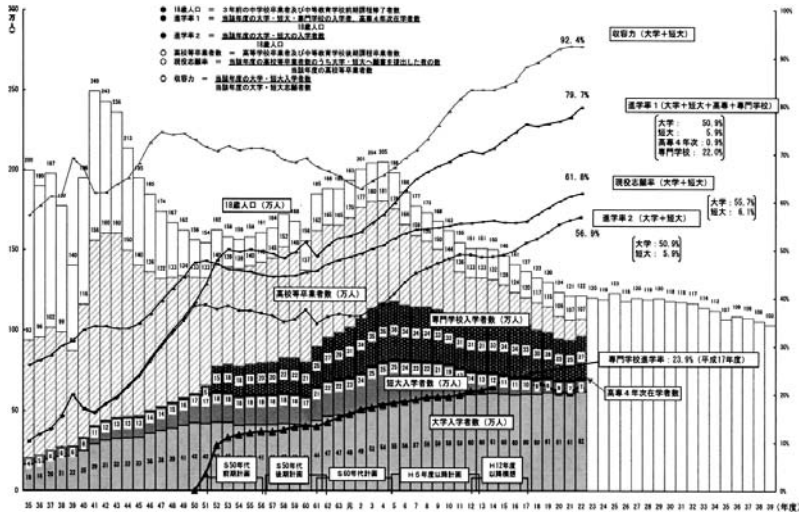
前節では、これまでの本学における会計学研究による経済研究所での地域経済研究活動の成果を述べた。繰り返すが、これまで3回地域連携の会計学研究が行われてきた。1つ目は、日本、そして埼玉県飯能市における会計基準にも、当時から、国際的な会計基準の動向が大きな影響を及ぼすことを予見する卓抜した研究が行われ、2つ目は、地元埼玉県の3企業に関していえば、一般の上場企業に比べて、世界不況の中、時価会計の影響を受けているのは保有している有価証券の損失に共通点が見られるものの、その財務諸表への影響度合いは、必ずしも多いほどのものではなかったことが研究の成果の1つとして指摘されている。3つ目は、飯能市の財務4表を中心に、基準モデルと改訂モデルについて、その選択の指針の必要性を考察し、基準モデルと改訂モデルの選択を、地方公共団体のただ単に自主性に委ねているだけの現行の方策について疑義を提起している研究成果を導き出している。本稿ではこれに続く、4つ目として、会計学を通した大学における地域連携の現状と課題について検討していく。

最初に、わが国の大学をとりまく現状を確認しておく。18歳人口に関わる状況や高等教育機関への進学率の推移、また大学の学校数及び学生数の推移、大学の学科別学生割合などについて文部科学省が公開しているデータを参考に確認していきたい。

図表1は、18歳人口、高等教育機関への進学率の推移である。当該図は、文部科学省のホームページで紹介されている生涯学習分科会第58回（2011（平成23）年9月8日）の配布資料の一部から抜粋している。この図は文部科学省の「学校基本調査」、総務省「日本の将来推計人口」の資料を元にしている。図表1からも分かるように、今後18歳人口は減少していくものの、2010（平成22）年度時点を確認すれば、全体として大学や短大などへの進学率は右肩上がりの推移を示していることがわかる。

図表2は、大学の学校数及び学生数の推移である。この図も、上記と同様に、文部科学省のホームページで紹介されている生涯学習分科会第58回（2011（平成23）年9月8日）の配布資料の一部から抜粋している。当該

図表1 18歳人口、高等教育機関への進学率の推移



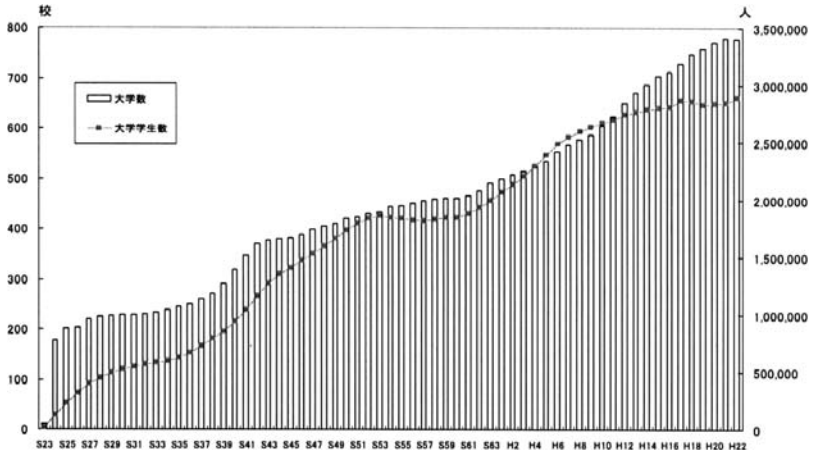
出所：文部科学省「生涯教育社会の実現に向けて高等教育機関に期待される役割について（グループ2）—データ編—」2011.10登録資料、2015.06.11参照、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryou/_icsFiles/afieldfile/2011/10/17/1311624_8.pdf

図の説明によれば、大学数には通信教育のみを行う学校を含んでおり、学生数には大学院、専攻科、別科を含んでいる。また、この図は、文部科学省の「学校基本調査」を資料を元としている。図表2からも理解できるように、大学の学生数及び学生数の推移も、基本的には右肩上がりの推移を示している。

図表3は、大学の学科別学生割合である。この図も、上記の図表1および図表2と同様に、文部科学省のホームページで紹介されている生涯学習分科会第58回（2011（平成23）年9月8日）の配布資料の一部から抜粋している。また、この図は、文部科学省「学校基本調査」の資料を元としている。図表3が示すように、わが国の大学の学科別学生割合をみると、社会科学が34.9%であり、他の学科別と比べると一番多い割合を示していることがわかる。次点は工学の15.7%、そして人文科学の15.2%が続く。

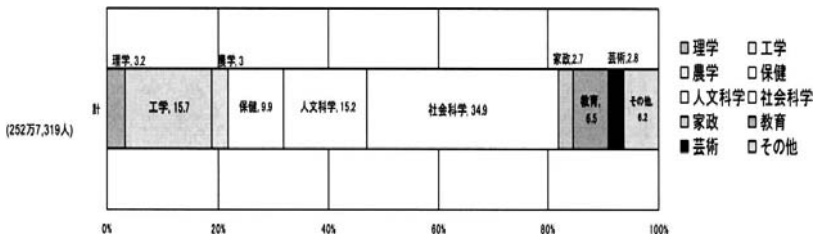
以上の図表1～図表3を確認したことから、今後は18歳人口は減少して

図表2 大学の学校数及び学生数の推移



出所：文部科学省「生涯教育社会の実現に向けて高等教育機関に期待される役割について（グループ2）—データ編—」2011.10登録資料、2015.06.11参照、〈http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryou/_icsFiles/afieldfile/2011/10/17/1311624_8.pdf〉

図表3 大学の学科別学生割合（2010（平成22）年3月）



出所：文部科学省「生涯教育社会の実現に向けて高等教育機関に期待される役割について（グループ2）—データ編—」2011.10登録資料、2015.06.11参照、〈http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryou/_icsFiles/afieldfile/2011/10/17/1311624_8.pdf〉

いくものの、大学等の高等教育機関への進学率は高いことが予想され、また近年の学科別割合では、社会科学が一番多いことが理解できた。

さて、わが国では大学等における産学官連携事業等はすでに広く周知されており、また近年において「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」が文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室において推進されてい

る。当該事業は「大学等が自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学等を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的」としている。

図表4のとおり、2015年1月30日付の文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室の事業説明会資料では「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」の事業目的として「地方の大学群と、地域の自治体・企業やNPO、民間団体等が協働し、地域産業を自ら生み出す人材など地域を担う人材育成を推進」を掲げ、続けて大学COC事業の要件に「自治体の教育振興基本計画や申請内容に係る自治体の基本計画等への申請大学の役割の記載、地域の複数大学、中小企業やベンチャー企業、NPO等との連携」という内容を追加している。

以上のような追加条件や、その目的を鑑みると、現段階では、いわゆる地域社会を担う人材育成とそれに関わる雇用状況に重点を置いていることが理解できる。

先に述べた、大学等の高等教育機関への進学率の伸び率等を鑑みると、

図表4 大学を「地（知）の拠点（COC）」へ

事業名称	地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）	地（知）の拠点大学による地方創生推進事業
事業目的	地域のニーズと大学のシーズ（教育・研究・社会貢献）のマッチングによる地域課題の解決	地方の大学群と、地域の自治体・企業やNPO、民間団体等が協働し、地域産業を自ら生み出す人材など地域を担う人材育成を推進
最終目標	地域再生・活性化の核となる大学の形成	若年層人口の東京一極集中の解消
申請要件	①全学的な取組としての位置付けを明確化（学則等の位置付けなど） ②大学の教育研究と一体となった取組（全学生在学中に一科目は地域志向科目を履修） ③大学と自治体が組織的・実質的に協力 ④これまでの地域との連携の実績 ⑤自治体からの支援の徹底・マッチングファンド方式	大学COC事業の要件に以下を追加 ⑥自治体の教育振興基本計画や申請内容に係る自治体の基本計画等への申請大学の役割の記載 ⑦地域の複数大学、中小企業やベンチャー企業、NPO等との連携
成果指標	取組に対する連携自治体の評価	連携自治体にある企業等への就職率・雇用創出数 取組に対する連携自治体及び中小企業等の評価
予算	平成26年度 34億円 平成25年度 23億円	平成27年度予定額 4.4億円

出所：文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）事業説明会資料」2015.01.30資料、2015.03.11参照、〈http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/_icsFiles/afieldfile/2015/02/12/1354716_02.pdf〉

地域社会を担う人材育成に関して「大学」は重要な役割を担っていることがわかる。また、本学は社会科学系の学部等を設置している大学である。上記の図表3からもわかるように、わが国の近年の学科別割合では社会科学が一番多い。よって本学部は今後、地域社会を担う人材育成とそれら関わる雇用状況に関して期待できる役割は多いと考える。

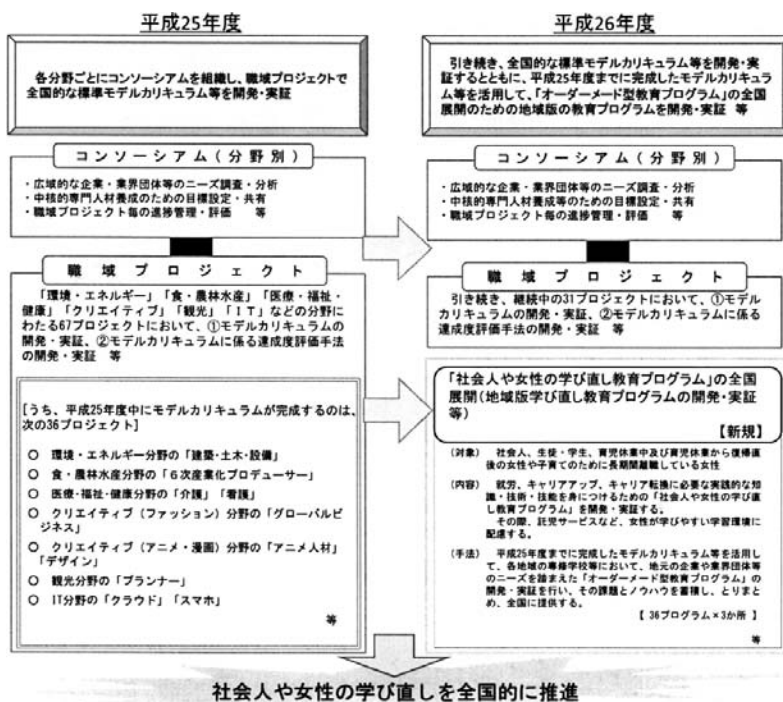
なお、埼玉県内の2014年度のCOC事業採択に関しては、十文字学園女子大学が唯一の採択校となっており、事業名は「新座市をキャンパスに！＋(プラス)になる人づくり、街づくり」である。また、2014年度の地(知)の拠点整備事業申請・採択状況を確認すると、申請数は237件、採択数は25件であった⁸。なお、すでにホームページ等を通じて公表されているが、文部科学省は「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進」の事業の趣旨として「専修学校、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、高等学校等と産業界等が産学官コンソーシアムを組織し、その下で具体的な職域プロジェクトを展開し、協働して就労、キャリアアップ、キャリア転換に必要な実践的な知識・技術・技能を身につけるための学習システム等を構築する。そのような取組を通じて、成長分野等における中核的専門人材や高度人材の養成を図るとともに、特に、社会人や女性の学び直しを全国的に推進する」⁹ことを掲げている。そして当該報告書のポイントを次のように述べている¹⁰。

- (1) 経済社会の変化やグローバル化等が進む中で、我が国経済社会の一層の発展を期すためには、経済発展の先導役となる産業分野等への人材移動を円滑に進めるとともに、それらの人材が有する専門技術を高めていくことが不可欠。
- (2) このため、産業界等と教育機関との連携強化を図りつつ、個々人が、自らの希望する職業生活に必要な知識・技術・技能等を生涯にわたって継続して修得し、職業能力向上を目指すことができる社会の実現を目指し、「学校」と「職場」間の円滑な選択・移動が可能となる学習システムを構築する。
- (3) 今後の具体的な方策として、産学官コンソーシアムを整備し、産業界等のニーズを踏まえた人材養成策の策、社会人等が実践的な職業能力を

向上するための新たな学習システムの開発（モデル・カリキュラム基準や達成度評価の実証等）、各分野における専門的・実践的な教育の質の保証・向上のための仕組みづくり等が指摘され、来年度から実証段階に入る。

以上をまとめたものが図表5である。すなわちここにおいても、人材育成が1つの焦点となっている。当該推進の背景には、2013年6月に閣議決定した日本再興戦略の雇用制度改革・人材力の強化のなかで謳われた女性の活躍促進（社会人の学び直し支援等を行うほか、女性の起業等を促進する）、また若者・高齢者等の活躍促進などがあげられる。

図表5 成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進



出所：文部科学省「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」2015.03.11参照、〈http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/_icsFiles/afieldfile/2014/07/03/1349415_02_1.pdf〉

以上を踏まえ、会計分野が携わる一つの可能性として、学び直しや地域の経理人材育成に適した教材開発および簿記の実習授業などが考えられよう。また本件に関しては本学の卒業生である、いわゆるOB・OGを対象とした展望も考えられる。さらには専門的な資格等をもたない主婦等に対しても、いわゆる地域での活動を足掛かりとした再就職や起業を希望する女性を含めた支援なども文部科学省は謳っており¹⁾、教養としての簿記の知識の必要性も考えられる。

4. おわりに

今回の特別研究で明らかになったことは、地域と連携して大学において経済・経営・会計学の研究がなされている事例は、全国的には数少ないということである。そのような中、駿河台大学の経済研究所では、地域と連携して経済・経営・会計の研究がこれまで少なからず行われてきている。本稿では、まず駿河台大学経済研究所でこれまで行われてきた会計学研究について概要を述べた。2001年度から2012年度まで3回、会計学研究が行われているが、いずれも、国際的に会計基準がコンバージェンスする中、地元地域の企業会計および地元飯能市の公会計にいかに関与が及ぼされているかを明らかにしている。また、わが国では大学等における産学官連携事業等はすでに広く周知されており、また近年において「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」が文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室において推進されている。その目的を鑑みると、現段階では、いわゆる地域社会を担う人材育成とそれに関わる雇用状況に重点を置いていることが理解できた。さらに文部科学省は「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進」の事業の趣旨を取り上げ、そこにおいても、人材育成が1つの焦点となっていたことを述べた。以上を踏まえ、会計分野が携わる一つの可能性として、学び直しや地域の経理人材育成に適した教材開発および簿記の実習授業などが考えられよう。また本件に関しては本学の卒業生である、いわゆるOB・OGを対象とした展望も考えられる。上記でも述べた通り、地域での活動を足掛かりとした再就職や起業を希望する

女性を含めた支援なども文部科学省は謳っており、教養としての簿記の知識の必要性も考えられる。

注

- 1 渡辺（2014、2頁）。
- 2 橋本・小林・久持・八田（2002、39頁）。
- 3 久持（2001、63頁）。
- 4 文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」2015.03.11参照、〈http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/〉。
- 5 文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）事業説明会資料」2015.01.30資料、2015.03.11参照、〈http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/_icsFiles/afieldfile/2015/02/12/1354716_02.pdf〉。
- 6 文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）事業説明会資料」2015.01.30資料、2015.03.11参照、〈http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/_icsFiles/afieldfile/2015/02/12/1354716_02.pdf〉。
- 7 十文字学園女子大学「COC事業とは」2015.01.04参照、〈<http://www.jumonji-u.ac.jp/coc/summary/index.html>〉。
- 8 文部科学省「平成26年度『地（知）の拠点整備事業』選定状況」2015.01.04参照、〈http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/07/25/1350283_1_2.pdf〉。
- 9 文部科学省「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」2015.03.11参照、〈http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/_icsFiles/afieldfile/2014/07/03/1349415_02_1.pdf〉。
- 10 文部科学省「成長分野等における中核的専門人材養成について—基本方針—」2015.03.11参照、〈http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1319412.htm〉。2012（平成24）年3月「成長分野等における中核的専門人材養成事業企画推進委員会」において、我が国を支える分厚い中間層としての中核的専門人材養成の在り方について報告書（基本方針）をとりまとめた内容である。
- 11 文部科学省「女性活躍推進に関する文部科学省の取組について」2014.03.14資料、2015.03.11参照、〈<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/bunka/koyou/dai7/siryou4.pdf#search=%E5%A5%B3%E6%80%A7%E6%B4%BB%E8%BA%8D%E6%8E%A8%E9%80%B2%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E6%96%87%E9%83%A8%E7%A7%91%E5%AD%A6%E7%9C%81%E3%81%AE%E5%8F%96%E7%B5%84%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6>〉

引用・参考文献等

- 赤岩茂・増山英和『図解中小企業の新会計ルール』中経出版、2012年。
- 伊藤正昭『新地域産業論 産業の地域課を求めて』学文社、2012年。
- 一般社団法人地域ブランド・戦略研究推進協議会監修『地域ブランドのコンテンツデザイン』同文館出版、2011年。
- 市川紀子「新地方公会計制度に関する現状と課題」『駿河台大学経済研究所所報』第17号、2014年9月、75-88頁。
- 市川紀子「現代会計学の理論的考察」『駿河台大学経済研究所』第11号、2008年9月、93-107頁。
- 岡田知弘「地域内再投資力が地域を元気にする」岡田知弘・高野裕次・渡辺純夫・秋元和夫・西尾栄一・川西洋史『増補版 中小企業振興条例で地域をつくる—地域内再投資力と自治体政策』自治体研究社、2013年、1-79頁。
- 河崎照行・万代勝信『詳解 中小会社の会計要領』中央経済社、2012年。
- 孔炳龍「公会計の財務諸表開示の指針について—飯能市財務4表の検討を中心として—」『駿河台大学経済研究所所報』第17号、2014年9月、51-74頁。
- 孔炳龍・栗原正樹「現代会計学の理論的考察と新会計基準の地元地域企業への影響について（下）」『駿河台大学経済研究所所報』第12号、2009年9月、63-84頁。
- 孔炳龍・栗原正樹「現代会計学の理論的考察—世界不況と時価会計—」『駿河台大学経済研究所所報』第12号、2009年9月、85-106頁。
- 孔炳龍「現代会計学の理論的考察と新会計基準の地元地域企業への影響について（上）」『駿河台大学経済研究所所報』第11号、2008年9月、71-91頁。
- 西湖秀明『大学が知域社会を拓く』日本地域社会研究所、2007年。
- 佐々木茂「第1章 地域イノベーションの視点」高崎経済大学地域政策研究センター編『イノベーションによる地域活性化』日本経済論評社、2013年、13-32頁。
- 十文字学園女子大学「COC事業とは」2015.01.04参照、〈<http://www.jumonji-u.ac.jp/coc/summary/index.html>〉。

高崎経済大学地域政策研究センター編『イノベーションによる地域活性化』日本経済論評社、2013年。

高崎経済大学地域政策研究センター編集協力、増田正・友岡邦之・片岡美喜・金光寛之『地域政策学辞典』勁草書房、2012年。

田中道雄・白石善章・濱田恵三・中島治久編『地域ブランド論』同文館出版、2012年。

地域学研究会編『はじめての地域学「地域」が映し出す社会と経済』ミネルヴァ書房、2011年。

野長瀬裕二『地域産業の活性化戦略～イノベーター集積の経済性を求めて～』学文社、2012年。

橋本尚・小林秀行・久持英司・八田進二「わが国における企業会計制度改革の現状と課題」『駿河台大学経済研究所所報』第5号、2001年9月、39-40頁。

初谷勇「地域ブランド政策とは何か」田中道雄・白石善章・濱田恵三・中島治久編『地域ブランド論』同文館出版、2012年、57-70頁。

久持英司「アメリカにおける収益の認識に関する最近の動向：SAB101の規定を中心に」『駿河台大学経済研究所所報』第5号、2001年9月、41-67頁。

文部科学省「私立学校（高等教育段階）の学校数・在学者数」2014.12.31参照、〈http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shiritsu/〉。

文部科学省「文科省2014.11.28平成25年度大学等における産学連携等実施状況について(1353580_01_1)」2015.01.03参照、〈http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/_icsFiles/fieldfile/2014/12/15/1353580_01_1.pdf#search='%E6%96%87%E7%A7%91%E7%9C%81+2014.11.28+%E5%B9%B3%E6%88%90%EF%BC%92%EF%BC%95%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E7%AD%89%E3%81%AB%E3%81%8A%E3%81%91%E3%82%8B%E7%94%A3%E5%AD%A6%E9%80%A3%E6%90%BA%E7%AD%89%E5%AE%9F%E6%96%BD%E7%8A%B6%E6%B3%81%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6%281353580_01_1%29'〉。

- 文部科学省「平成25年度『地(知)の拠点整備事業』の選定状況」2015.01.04参照、〈http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/07/25/1350281_1_1.pdf〉。
- 文部科学省「平成26年度『地(知)の拠点整備事業』選定状況」2015.01.04参照、〈http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/07/25/1350283_1_2.pdf〉。
- 文部科学省「平成26年度『地(知)の拠点整備事業選定委員会』委員名簿」2015.01.04参照、〈http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/07/25/1350283_1_2.pdf〉。
- 文部科学省「平成26年度『地(知)の拠点整備事業選定委員会』ペーパーレフェリー名簿」2015.01.04参照、〈http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/07/25/1350283_1_2.pdf〉。
- 文部科学省「成長分野等における中核的専門人材養成について—基本方針—」2015.03.11参照、〈http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1319412.htm〉。
- 文部科学省「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」2015.03.11参照、〈http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/_icsFiles/afieldfile/2014/07/03/1349415_02_1.pdf〉。
- 文部科学省「大学等における産学官連携」2015.03.11参照、〈http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/main7_a5.htm〉。
- 文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」2015.03.11参照、〈http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/〉。
- 文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)事業説明会資料」2015.01.30資料、2015.03.11参照、〈http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/_icsFiles/afieldfile/2015/02/12/1354716_02.pdf〉。
- 文部科学省「女性活躍推進に関する文部科学省の取組について」2014.03.14資料、2015.03.11参照、〈<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/bunka/koyou/dai7/siryou4.pdf#search=%E5%A5%B3%>〉。

E6%80%A7%E6%B4%BB%E8%BA%8D%E6%8E%A8%E9%80%B2%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E6%96%87%E9%83%A8%E7%A7%91%E5%AD%A6%E7%9C%81%E3%81%AE%E5%8F%96%E7%B5%84%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6)′。

文部科学省「生涯教育社会の実現に向けて高等教育機関に期待される役割について（グループ2）—データ編—」2011.10登録資料、2015.06.11参照、〈http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryou/_icsFiles/afieldfile/2011/10/17/1311624_8.pdf〉。

渡辺裕子「はしがき」『経済研究所所報』第17号、2014年9月、1-2頁。